



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2018年10月26日

上場会社名 中部電力株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9502 URL <http://www.chuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝野 哲

問合せ先責任者 (役職名) 経理室決算チームリーダー (氏名) 伊藤 圭吾

TEL 052-951-8211

四半期報告書提出予定日 2018年11月2日

配当支払開始予定日

2018年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,487,478	6.8	94,807	△2.2	94,219	7.8	66,516	7.0
2018年3月期第2四半期	1,393,309	6.6	96,984	△43.7	87,388	△46.6	62,185	△57.6

(注)包括利益 2019年3月期第2四半期 79,378百万円 (28.3%) 2018年3月期第2四半期 61,866百万円 (△48.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	87.91	—
2018年3月期第2四半期	82.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	5,567,823	1,857,860	32.2
2018年3月期	5,529,408	1,791,942	31.3

(参考)自己資本 2019年3月期第2四半期 1,792,185百万円 2018年3月期 1,729,742百万円

(注)『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、添付資料P.6「追加情報」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2019年3月期	—	20.00			
2019年3月期(予想)			—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000,000	5.1	110,000	△19.4	100,000	△22.2	75,000	0.8	99.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	758,000,000 株	2018年3月期	758,000,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	1,337,165 株	2018年3月期	1,289,738 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	756,676,430 株	2018年3月期2Q	757,182,876 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2019年3月期の業績予想に関する事項につきましては、2018年7月31日に公表しました予想値を変更しております。
業績予想に関する事項につきましては、四半期決算補足説明資料「2018年度第2四半期 決算説明資料」のスライド番号08「2018年度 業績見通しの概要」をご覧ください。
2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。
実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
3. 四半期決算補足説明資料「2018年度第2四半期 決算説明資料」はTDnetで同日開示しております。
当社は、機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載いたします。

(参考) 2019年3月期の個別業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,690,000	3.6	90,000	△21.5	80,000	△12.9	60,000	23.6	79.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

【添付資料】

〔目次〕

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記		
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	P. 4
四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 6
(会計方針の変更)	P. 6
(追加情報)	P. 6

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
固定資産	4,792,185	4,872,289
電気事業固定資産	3,137,080	3,130,153
水力発電設備	311,907	307,294
汽力発電設備	684,665	670,311
原子力発電設備	142,248	180,101
送電設備	680,244	662,296
変電設備	414,949	413,593
配電設備	780,857	777,732
業務設備	108,150	104,864
その他の電気事業固定資産	14,057	13,958
その他の固定資産	276,469	272,870
固定資産仮勘定	344,469	394,620
建設仮勘定及び除却仮勘定	334,025	384,176
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	10,444	10,444
核燃料	179,755	181,071
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	139,715	141,031
投資その他の資産	854,410	893,572
長期投資	206,723	213,886
関係会社長期投資	416,861	452,366
退職給付に係る資産	18,656	18,945
繰延税金資産	198,842	195,324
その他	14,175	13,882
貸倒引当金(貸方)	△849	△831
流動資産	737,222	695,534
現金及び預金	181,631	157,851
受取手形及び売掛金	291,341	351,758
たな卸資産	75,056	89,712
その他	190,857	98,324
貸倒引当金(貸方)	△1,663	△2,111
合計	5,529,408	5,567,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,549,995	2,423,179
社債	619,259	549,260
長期借入金	1,361,767	1,285,839
原子力発電所運転終了関連損失引当金	9,211	8,867
退職給付に係る負債	182,130	177,715
資産除去債務	209,178	243,649
その他	168,448	157,847
流動負債	1,165,023	1,264,337
1年以内に期限到来の固定負債	257,315	268,942
短期借入金	370,945	354,220
コマーシャル・ペーパー	—	154,000
支払手形及び買掛金	133,057	120,186
未払税金	82,179	70,809
その他	321,526	296,177
特別法上の引当金	22,446	22,446
濁水準備引当金	22,446	22,446
負債合計	3,737,465	3,709,963
株主資本	1,688,145	1,739,447
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,805	70,805
利益剰余金	1,188,453	1,239,834
自己株式	△1,891	△1,968
その他の包括利益累計額	41,597	52,738
その他有価証券評価差額金	38,649	43,948
繰延ヘッジ損益	△6,182	△555
為替換算調整勘定	19,964	18,390
退職給付に係る調整累計額	△10,833	△9,045
非支配株主持分	62,199	65,674
純資産合計	1,791,942	1,857,860
合計	5,529,408	5,567,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業収益	1,393,309	1,487,478
電気事業営業収益	1,254,458	1,319,030
その他事業営業収益	138,851	168,447
営業費用	1,296,325	1,392,670
電気事業営業費用	1,163,314	1,228,967
その他事業営業費用	133,011	163,702
営業利益	96,984	94,807
営業外収益	8,127	13,939
受取配当金	1,221	1,542
受取利息	166	98
持分法による投資利益	3,750	7,219
その他	2,989	5,079
営業外費用	17,723	14,528
支払利息	13,536	12,412
その他	4,186	2,115
四半期経常収益合計	1,401,437	1,501,418
四半期経常費用合計	1,314,049	1,407,198
経常利益	87,388	94,219
繰上準備引当又は取崩し	△1,188	—
繰下準備引当金取崩し(貸方)	△1,188	—
税金等調整前四半期純利益	88,576	94,219
法人税等	25,379	26,481
四半期純利益	63,197	67,738
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,012	1,221
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,185	66,516

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	63,197	67,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,895	6,067
繰延ヘッジ損益	664	1,278
為替換算調整勘定	1,501	124
退職給付に係る調整額	△612	1,936
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,780	2,233
その他の包括利益合計	△1,331	11,640
四半期包括利益	61,866	79,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,724	77,656
非支配株主に係る四半期包括利益	2,141	1,721

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

(会計方針の変更) に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(会計方針の変更)

税金費用の計算方法の変更

従来、税金費用については、年度決算と同様の方法により計算していたが、第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更している。

この変更は、当社グループの四半期決算業務の迅速性確保、及び一層の効率化を図るためである。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っていない。

(追加情報)

表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

これにより、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」25,247百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に、「流動負債」の「繰延税金負債」6百万円を「固定負債」の「繰延税金負債」に組み替えている。

これに伴い、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)に基づき、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示することから、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」と「固定負債」の「繰延税金負債」を780百万円相殺している。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、変更を行う前と比べて、「流動資産」の「繰延税金資産」が25,247百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が24,467百万円増加しており、また「流動負債」の「繰延税金負債」が6百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が773百万円減少している。

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(1989年5月25日 通商産業省令第30号)の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法によっていたが、2018年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」(2018年3月30日 経済産業省令第17号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(1989年5月25日 通商産業省令第30号)が改正されたため、同施行日以降は、運転期間にわたり定額法により費用計上する方法に変更した。

これにより、従来の方と比べて、当第2四半期連結結果計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,597百万円減少している。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込み期間を、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間としていたが、同施行日以降は、運転期間に変更した。

これにより、資産除去債務及び原子力発電設備に含まれる資産除去債務相当資産は、それぞれ32,979百万円増加している。